



企業部門の規模別差異からみた景気の留意点
〈日銀短観からみた景況感格差〉

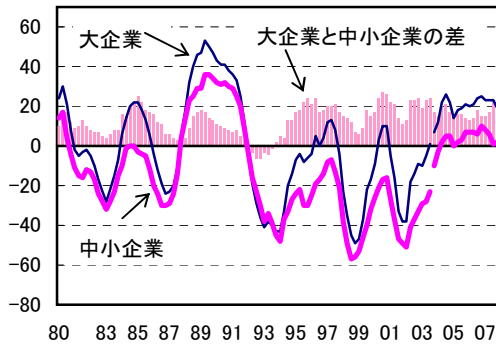
・大企業と中小企業との景況感格差は、80年以降でみると、景気後退期に縮小し、景気拡張期に拡大する傾向がみられる。しかし、**非製造業では、01年のITバブル崩壊後の景気後退期においても両者の景況感格差は縮小しないまま、02年以降の今回景気拡張期において、徐々に拡大。**中小企業のレベルは96年並みにとどまっており、製造業に比べて改善テンポは弱い(図表1)。

・企業の景況感は、国内での製商品・サービスに対する需給判断や交易条件などに影響されるが、需給判断、交易条件いずれも大企業と中小企業との間に格差がみられる。**需給判断の格差は製造業では比較的安定して推移する一方、非製造業では徐々に拡がりをみせている。交易条件は、特に非製造業において、今回景気拡張期での格差拡大が顕著である**(図表2、3)。

図表1 景況感(業況判断)

(1) 製造業

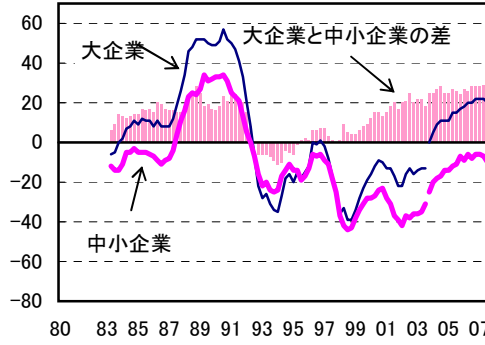
(「良い」超-「悪い」超、%ポイント)



(暦年四半期)

(2) 非製造業

(「良い」超-「悪い」超、%ポイント)



(暦年四半期)

(参考) 格差の大きい
非製造業上位5業種

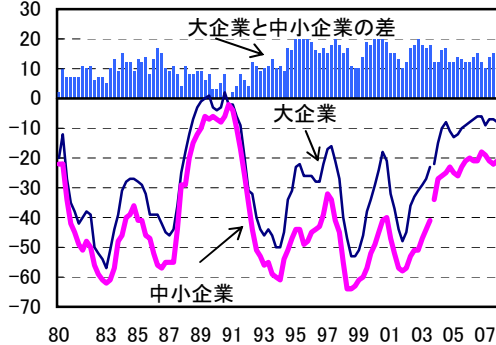
(単位: %pt)

1 鉱業	-51
2 通信	-43
3 飲食店・宿泊	-32
4 対個人サービス	-32
5 不動産	-32

図表2 国内での製商品・サービス需給判断

(1) 製造業

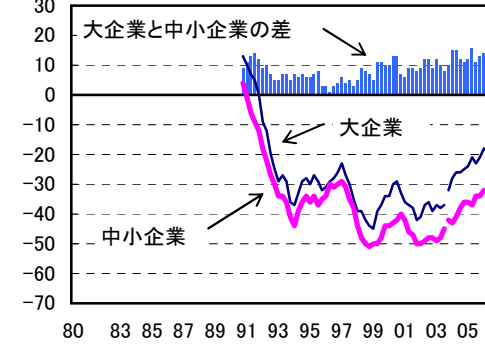
(「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)



(暦年四半期)

(2) 非製造業

(「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)



(暦年四半期)

(参考) 格差の大きい
非製造業上位5業種

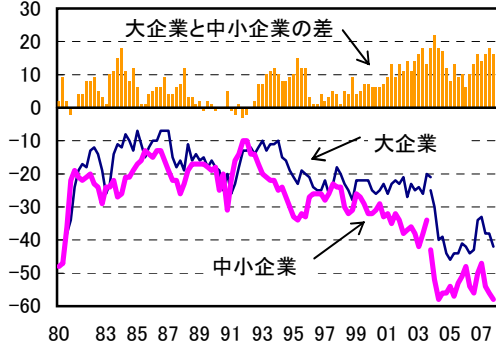
(単位: %pt)

1 鉱業	-41
2 不動産	-36
3 建設	-27
4 通信	-13
5 リース	-12

図表3 交易条件

(1) 製造業

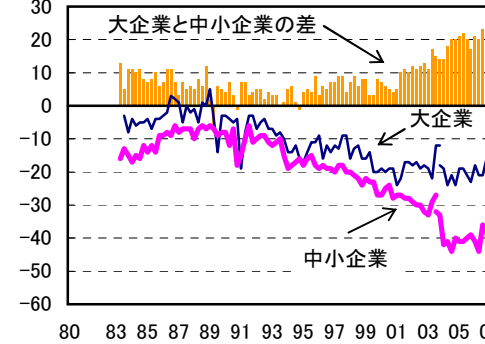
(「販売価格判断」-「仕入価格判断」、%ポイント)



(暦年四半期)

(2) 非製造業

(「販売価格判断」-「仕入価格判断」、%ポイント)



(暦年四半期)

(参考) 格差の大きい
非製造業上位5業種

(単位: %pt)

1 鉱業	-70
2 運輸	-42
3 通信	-35
4 飲食店・宿泊	-25
5 その他情報通信	-23

(備考) 1. 日本銀行「短観(短期経済観測調査)」07年12月調査より作成。

2. 大企業は資本金10億円以上、中小企業は資本金2千万円以上1億円未満。

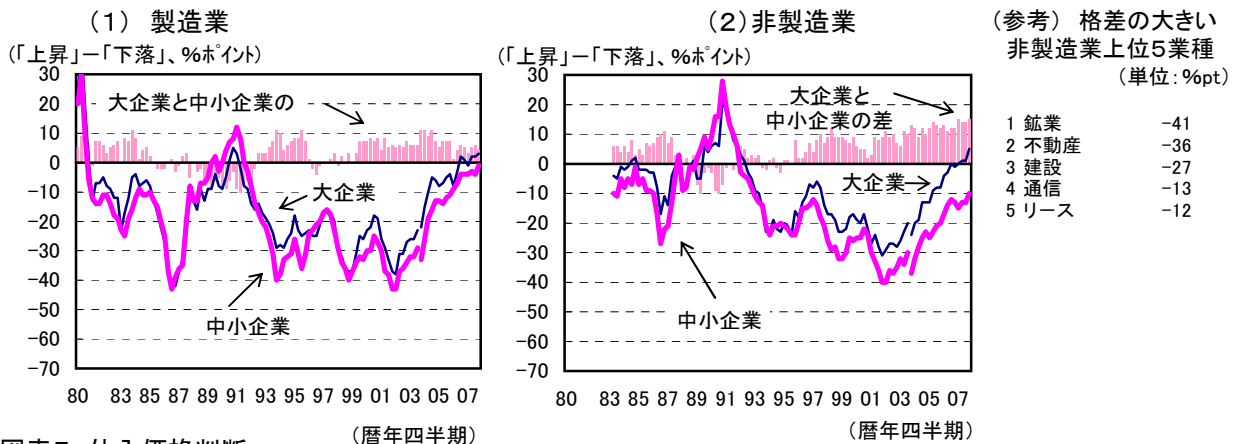


・交易条件を販売価格判断と仕入価格判断に分けると、消費者物価上昇率が前年比プラスに転じる中、**大企業の販売価格判断は、製造業、非製造業ともに足元プラスとなってきているが、中小企業は依然マイナスである。特に非製造業のレベルは96年並みにとどまっており、販売価格転嫁のテンポは弱い。**

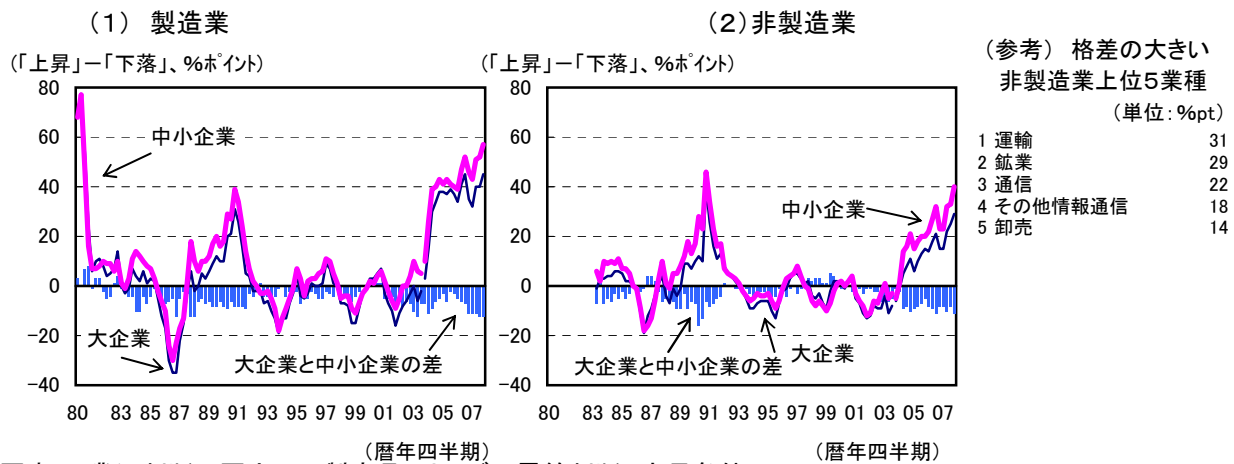
一方、**仕入価格判断は原油高等による素材価格の上昇により、製造業、非製造業ともに04年以降急速に高まっている。但し、販売価格判断とは逆に、製造業、非製造業ともに、中小企業の方が大企業よりも高いという状況にあり、特に中小企業非製造業は仕入価格上昇ほど販売価格を上げることができない状況に置かれていることが分かる(図表4、5)。**

・因みに、業況判断について国内での製商品・サービス需給判断と交易条件が与える影響をみたところ、**製造・非製造業、企業規模を問わず需給判断と交易条件は景況感に有意に影響している**ことが分かった。輸出比率の高い大企業製造業を除くと、需給判断の係数が交易条件より大きい、特に**内需比率の高い中小企業非製造業は大企業に比べて原材料費比率が高い**ため、**交易条件の改善の遅れが業況判断に与える影響が大きい**と考えられる。なお、大企業製造業では、推計の説明力が低いが、これは世界経済の需要や為替レート等、他の要因が影響を与えているためと推測される(図表6)。

図表4 販売価格判断



図表5 仕入価格判断



図表6 業況判断に国内での製商品・サービス需給判断、交易条件が与える影響について

業況判断 = β × 需給判断 + γ × 交易条件

	大企業		中小企業	
	製造業	非製造業	製造業	非製造業
β	0.554 ***	0.722 ***	0.625 ***	0.587 ***
γ	0.560 ***	0.107 ***	0.130 ***	0.148 ***
R2(adj)	0.156	0.813	0.934	0.889

【推計方法】

1. 推計期間：原油価格上昇が始まった2004年4～6月期から07年7～9月期。
2. データ：擬似パネルデータ（製造業：16業種×14四半期、非製造業：14業種×14四半期）。
3. 手法：Fixed Effectモデル（傾きは各業種共通、切片は業種毎に異なる）。
4. ***は有意水準1%。

(参考) 売上高内訳と対売上高比率(06年度実績)

		大企業		中小企業	
		製造業	非製造業	製造業	非製造業
内 需	内 需	71.5%	94.2%	93.3%	98.5%
	輸 出	28.5%	5.8%	6.7%	1.5%
対 材	料 費	51.7%	9.7%	54.1%	13.7%
	人 件 費	10.3%	7.0%	16.8%	12.4%
	減 価 償 却 費	3.2%	4.0%	2.6%	1.8%

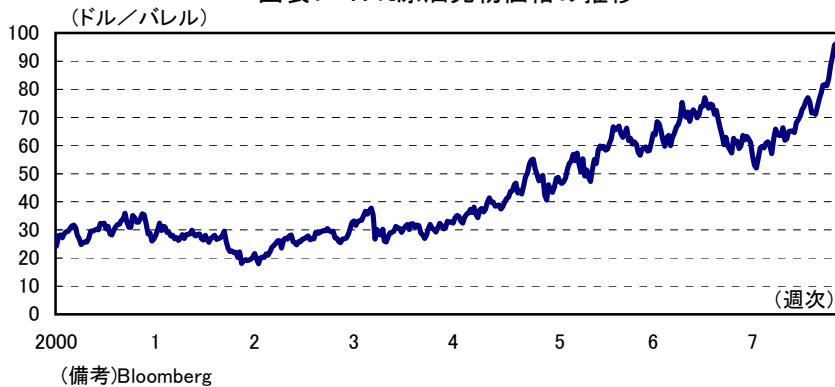
- (備考) 1. 日本銀行「短観(短期経済観測調査)」07年12月調査より作成。
2. 大企業は資本金10億円以上、中小企業は資本金2千万円以上1億円未満。



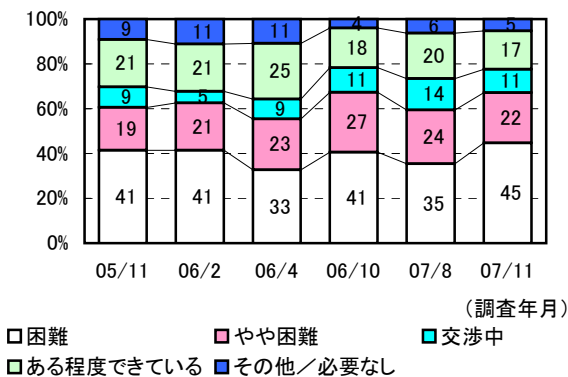
＜原油高の販売価格への転嫁状況及び収益への影響＞

- ・原油価格は、04年以降、産油国の政情不安や中国等、新興国からの需要増加等によって急上昇し、一時100\$/バレル目前にまで達した(図表7)。
- ・**原油高の影響をどの程度販売価格に転嫁できているかをみると、中小企業では約6割の企業が全く転嫁できていない。**加重平均でみた転嫁度合いを試算すると、05/10時点をもとに徐々に上昇傾向にあったが、07/11時点では足踏みし、8%程度の低い割合にとどまっている。**大企業でも価格転嫁は困難との回答が約4割を占めるが、中小企業の方がより価格転嫁は困難な状況にある**とみられる(図表8、9)。
- ・価格転嫁が困難な状況の下、**収益への影響を「大きく圧迫あるいはやや圧迫」と回答した合計でみると、大企業は7～8割台程度で概ね安定しているが、中小企業は趨勢的に上昇傾向にあり、足元では9割を超えている**(図表10、11)。

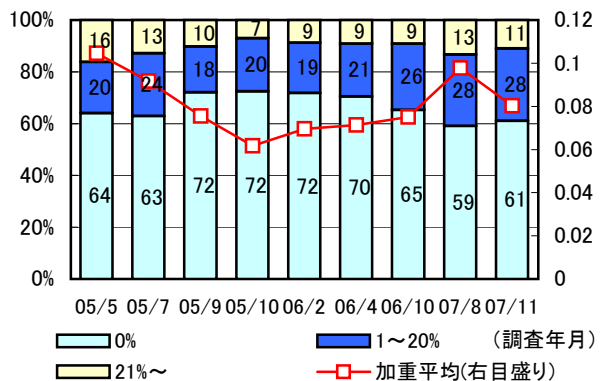
図表7 WTI原油先物価格の推移



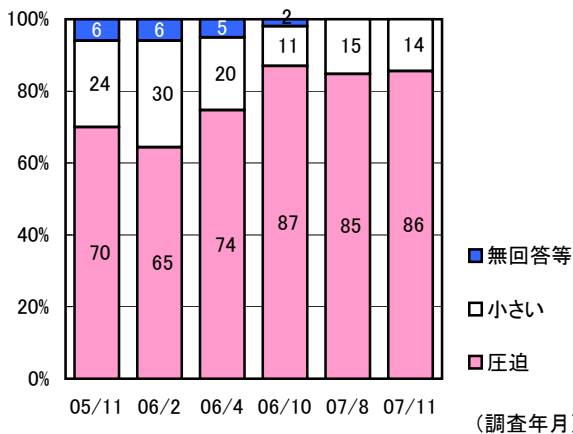
図表8 原油高の販売価格への転嫁状況(大企業)



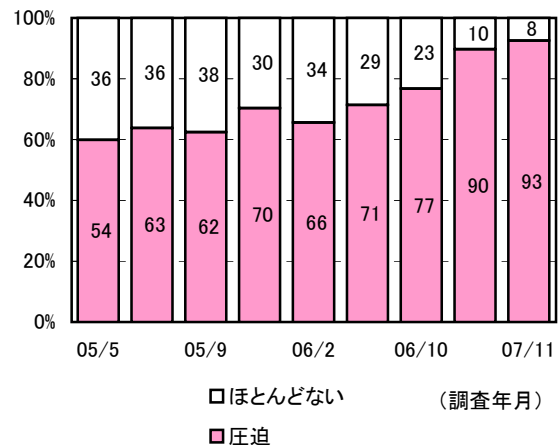
図表9 原油高の販売価格への転嫁状況(中小企業)



図表10 原油高の収益への影響(大企業)



図表11 原油高の収益への影響(中小企業)



(備考) 1. 図表8～11: 経済産業省「原油価格・原材料価格上昇の影響調査結果について」より作成。
2. 同調査は04年8月以降、不定期に実施されている(大企業10回、中小企業9回)。



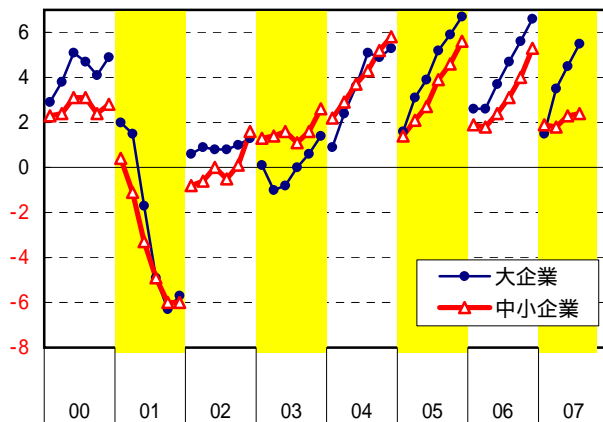
< 日銀短観からみた企業収益の状況 >

・日銀短観から企業の売上高の修正状況をみると、大企業、中小企業ともに景気拡張期では当初計画から実績にかけて上方修正される傾向がある。製造業では、04～06年度にかけて、大企業と中小企業との間で増収率に大きな差はみられなかったが、07年度計画では、大企業は引き続き堅調であるのに対して、中小企業は伸び率が鈍化している。内需に力強さがみられない中で、大企業、中小企業ともに輸出向けの伸びが全体を牽引する傾向にあるが、大企業では輸出向け比率が約3割を占めるのに対して、中小企業は7%程度と低いこと、国内向けについても競争力の高い大企業の伸び率が中小企業を上回っていることが両者の差となって現れていると考えられる。一方、非製造業では、05年度以降大企業と中小企業との間の増収率に差がみられ始め、特に、07年度計画の中小企業は前年度並みにとどまっている。この背景には、中小企業全体の17.0%を占める建設業が、建築基準法改正の影響により、前年度比3.9%減と3年ぶりの減収計画となっていることも一因である(図表12)。

・経常利益の修正状況をみると、全般に原油高による素材価格の上昇や円高の影響等もあり、増益率は鈍化傾向にある。07年度計画では、製造業、非製造業ともに、大企業は伸びは低いが増益を維持する見通したが、中小企業は01年度以来6年ぶりの減益計画となっている(図表13)。

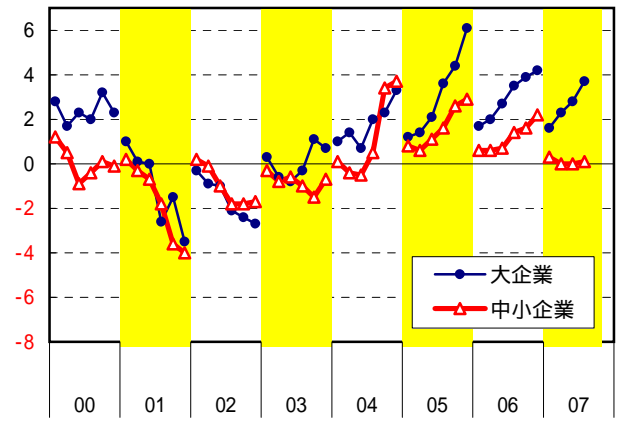
図表12 売上高の修正状況

(1) 製造業
(前年度比、%)



07年度増収率が例年と比べて芳しくない業種
大企業：鉄鋼、非鉄金属、輸送用機械
中小企業：一般機械、電気機械、輸送用機械

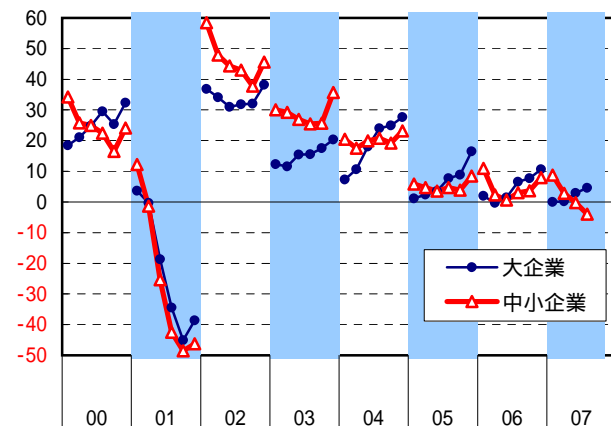
(2) 非製造業
(前年度比、%)



07年度増収率が例年と比べて芳しくない業種
大企業：建設、通信
中小企業：建設、卸売

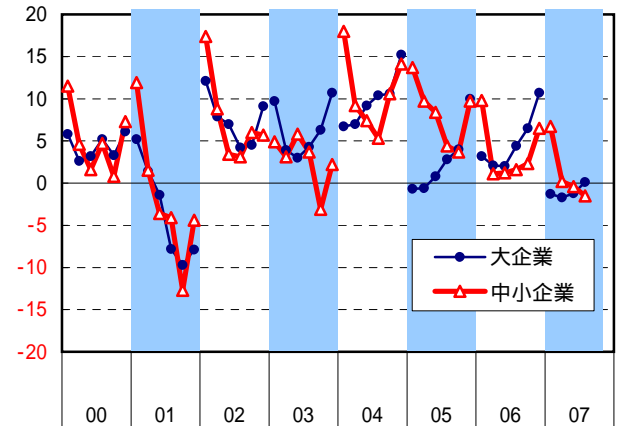
図表13 経常利益の修正状況

(1) 製造業
(前年度比、%)



07年度増益率が例年と比べて芳しくない業種
大企業：鉄鋼、非鉄金属、食料品、輸送用機械
中小企業：木材木製品、非鉄金属、電気機械

(2) 非製造業
(前年度比、%)



07年度増益率が例年と比べて芳しくない業種
大企業：建設、電気・ガス、通信
中小企業：建設、卸売、運輸、サービス、リース

(備考) 1. 日本銀行「短観(短期経済観測調査)」07年12月調査より作成。
2. 大企業は資本金10億円以上、中小企業は資本金2千万円以上1億円未満。
3. 各年の6つの点は、計画(当年3月 6月 9月 12月) 実績見込み(翌年3月) 実績(翌年6月)の順。

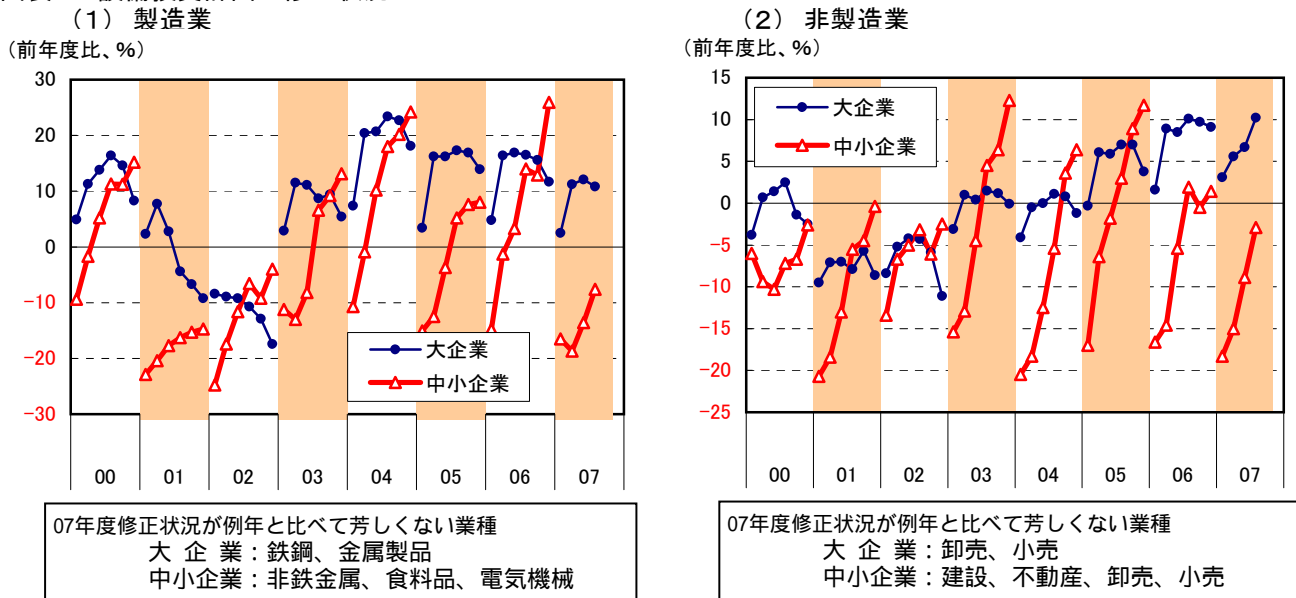
< 日銀短観、先行指標からみた設備投資の状況 >

・日銀短観から設備投資計画の修正状況を見ると、景気拡張期では、大企業は当初計画から上方修正されたあと実績にかけてやや下方修正される傾向があるが、中小企業は当初計画からほぼ一貫して上方修正される傾向にある。この傾向は07年度計画においても変わらないが、**大企業の非製造業は大幅上方修正となっているものの、下期に先送りされた可能性があるため、先行きの下方修正幅に注意が必要。**中小企業は、製造業では12月調査時点で02年度以来5年ぶり、また非製造業では04年度以来3年ぶりに各々前年度比マイナスとなっており、**設備投資の減速が鮮明**となっている(図表14)。

・設備投資の7割程度を占める機械投資の先行指標である機械受注の動きをみると、**大企業の設備投資動向を占う除船電民需は、足元持ち直しの動きはみられるが、直近ピークの06年4-6月期の水準を下回った状態が続いている。**一方、**中小企業の設備投資動向を占う代理店経由の受注は、今回景気拡張局面では長期に渡って低迷**している。なお、好調な世界経済の動きを受けて、海外からの受注は今回の景気拡張期では顕著に増加しており、06年10~12月期以降は除船電民需を上回っている(図表15)。

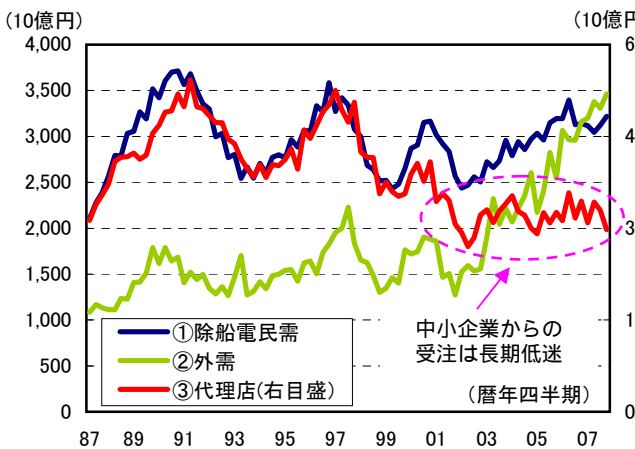
・設備投資の2割程度を占める建設投資の先行指標である**民間非住宅建築着工床面積は、建築基準法改正の影響により、7月以降急減**している(4~10月期累計前年比15.1%減)。この影響は建設投資にラグをもって効いてくるため、07年度見通しの**下振れのみならず、08年度にも押し下げ要因として働く可能性**がある(図表16)。

図表14 設備投資計画の修正状況



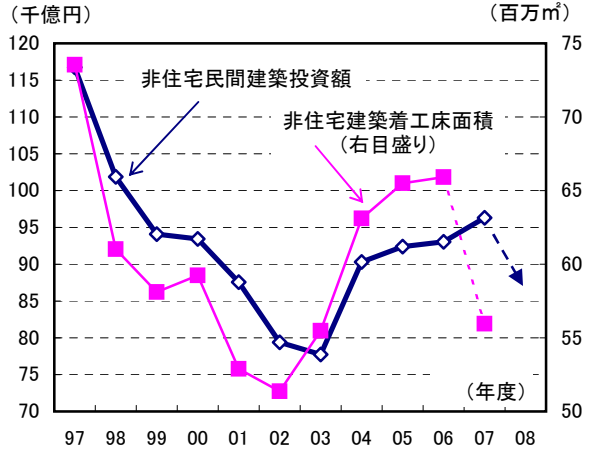
(備考) 1. 日本銀行「短観(短期経済観測調査)」07年12月調査より作成。
2. 大企業は資本金10億円以上、中小企業は資本金2千万円以上1億円未満。
3. 各年の6つの点は、計画(当年3月 6月 9月 12月) 実績見込み(翌年3月) 実績(翌年6月)の順。

図表15 需要者別機械受注額の推移



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計調査報告」より作成。
2. 調査対象社数280社ベース。07/4Qは見通し。カバレッジは92.8%(平成16年度)。
3. 代理店は一般に中小企業からの受注の代理指標とみなされている。

図表16 建築着工床面積と建設投資の関係



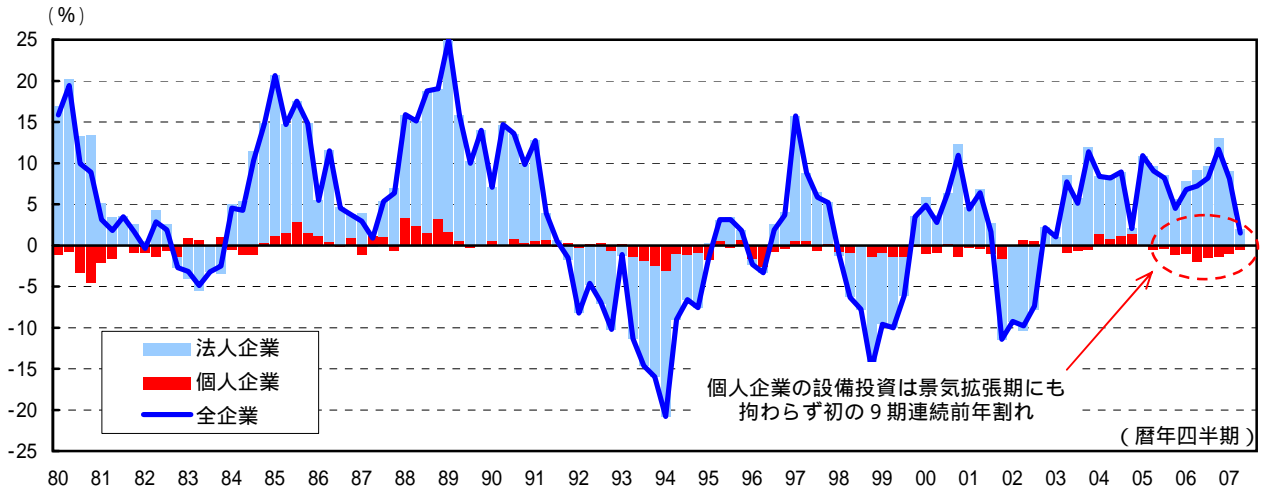
(備考) 1. 国土交通省「建設投資見通し」「建築着工統計調査」「建設工事費デフレーター」より作成。
2. 建築投資額は、土木工事は含まない。また、建設工事費デフレーター(2000年基準)により実質化してある。05、06年度は実績見込み、07年度は見通し。
3. 建築着工床面積の07年度は、4-10月までの累計前年同期比 \downarrow 15.1%。



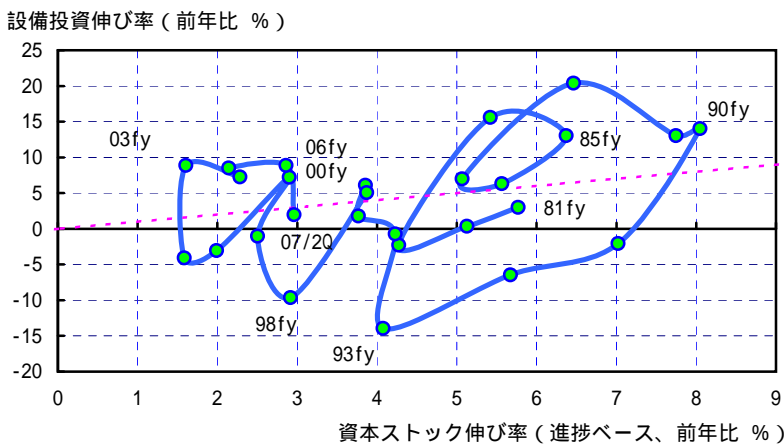
＜ 資本ストック循環図からみた法人企業と個人企業の比較 ＞

・民間企業資本ストック統計により、中小企業よりも規模の小さな**零細・個人企業の設備投資動向をみると、今回の景気拡張期では、足元9四半期連続で前年割れ**となっている(図表17)。
 ・法人企業、個人企業、各々の資本ストック循環図を描いてみると、法人企業では設備投資の増加が続く中で、04年度以降資本ストックの伸びは高まっているのに対して、個人企業では資本ストックの伸びがマイナスに転じており、再び過剰設備の圧縮を迫られていることが分かる。特に今回の景気拡張期の中でも、**05年4～6月期以降をみると、法人企業の設備投資が前年比平均8.8%増加しているのに対して、個人企業は同17.3%減と大幅に減少、極めて対照的な動き**となっており、個人企業の設備投資環境の厳しさが窺える(図表18、19)。

図表17 実質新設投資額伸び率の法人・個人企業別寄与度(前年同期比)の推移

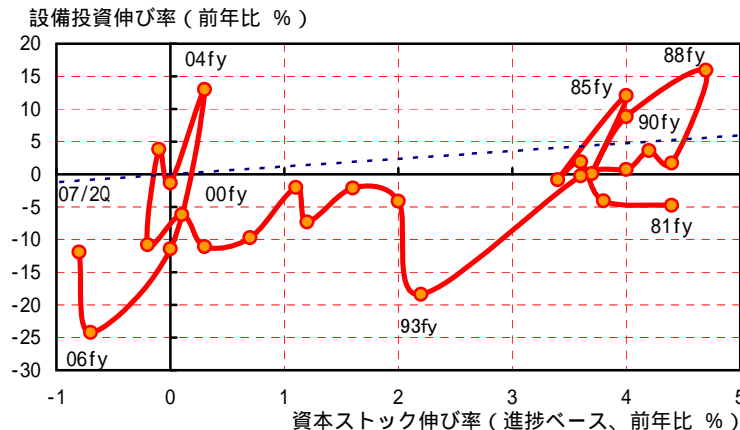


図表18 法人企業の設備投資循環図(81fy ~ 07/2Q)



景気拡張期(谷 - 山)	法人企業の 新設投資額 平均伸び率
75/1Q - 77/1Q	4.8
77/4Q - 80/1Q	7.5
83/1Q - 85/2Q	6.3
86/4Q - 91/1Q	12.5
93/4Q - 97/2Q	1.2
99/1Q - 00/4Q	1.4
02/1Q - 07/2Q	5.4
(うち05/2Q - 07/2Q)	(8.8)

図表19 個人企業の設備投資循環図(81fy ~ 07/2Q)



景気拡張期(谷 - 山)	個人企業の 新設投資額 平均伸び率
75/1Q - 77/1Q	9.1
77/4Q - 80/1Q	3.3
83/1Q - 85/2Q	2.0
86/4Q - 91/1Q	6.8
93/4Q - 97/2Q	6.7
99/1Q - 00/4Q	10.0
02/1Q - 07/2Q	4.0
(うち05/2Q - 07/2Q)	(17.3)

(備考)

1. 内閣府「民間企業資本ストック統計」より作成。
2. 法人企業は財務省「法人企業統計」が調査対象とする法人化された企業(中小企業も含む)。個人企業は個人で事業を営む事業所。
3. 法人企業はJ R等の民営化等による断層を調整。

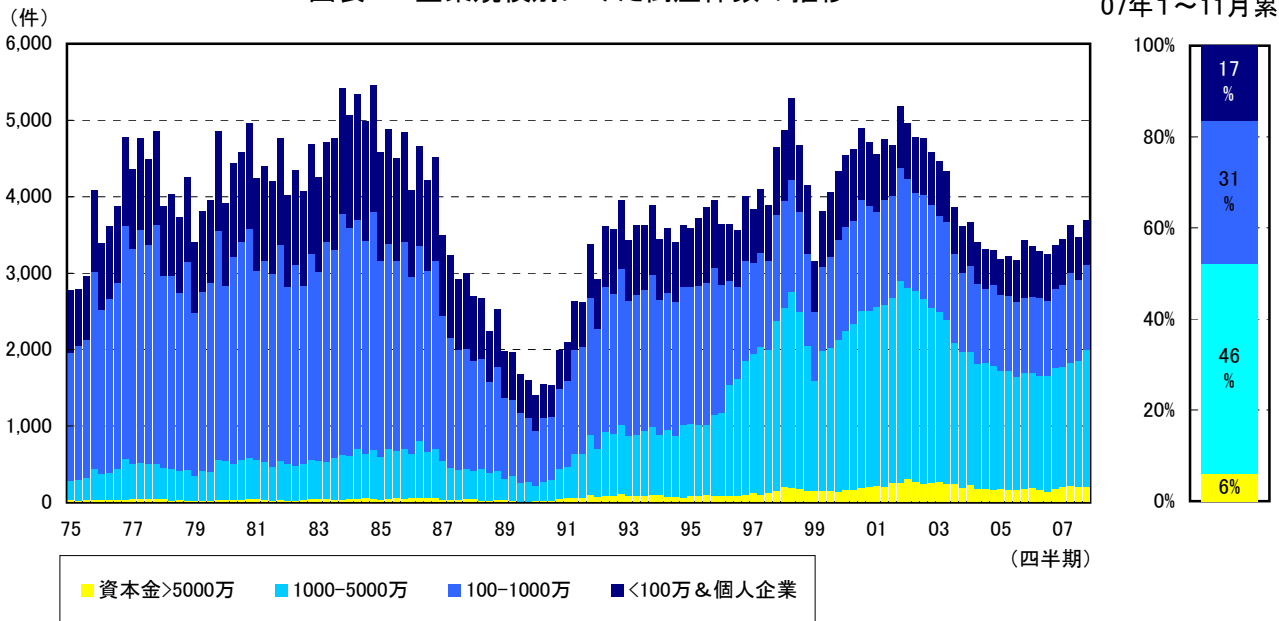


< 企業倒産の状況 >

・**企業の倒産件数**は、01年10～12月期をピークに急減した後、**直近では06年7～9月期以降やや増加傾向**にある。過去の経験則では、景気後退に入る最長1年半前くらいから企業倒産件数が増え始めており、今後留意が必要である。**倒産企業の規模別構成をみると**、資本金5千万円未満の企業が94%を占めており、**中小・零細、個人企業の倒産が顕著**である(図表20)。
 ・業種別の推移をみると、**過去の景気後退局面では概ね全ての業種で倒産が増加する傾向にあるが、足元でもそうした傾向がみられつつあり、なかでも建設・不動産業の倒産増加が目立つ**。建築基準法改正の影響で、住宅・非住宅ともに建築着工が急減した影響が出ていると推測される(図表21)。
 ・**倒産理由をみると**、過去の景気後退局面では「**販売不振**」が主因となっているが、バブル崩壊直後の90年代前半は、「**累積赤字等、過去の経営上の失敗による**」後始末的な倒産や「**連鎖倒産**」も多くみられた。**最近の倒産増加の主因は、再び「販売不振」となっている**(図表22)。

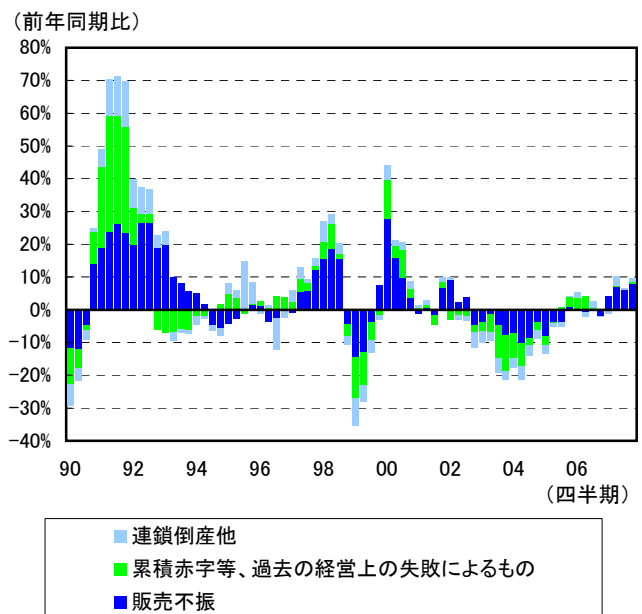
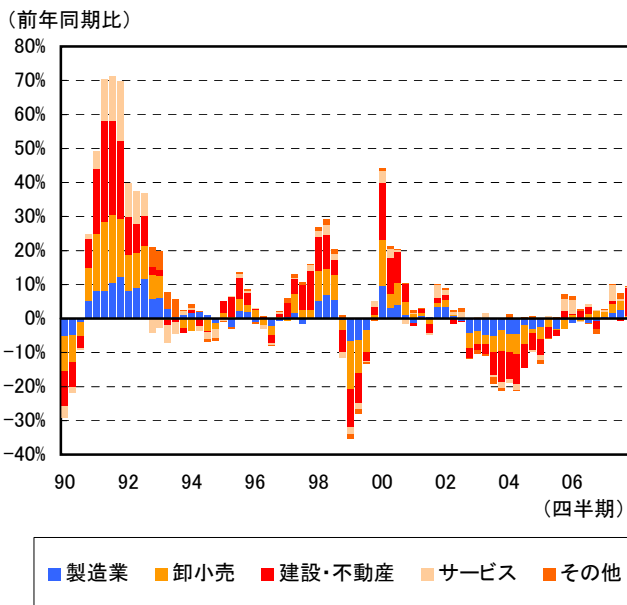
図表20 企業規模別にみた倒産件数の推移

(参考) 構成比
07年1～11月累計



図表21 業種別倒産状況の推移

図表22 倒産理由別倒産状況の推移



(備考) 1. (株)東京商工リサーチ「倒産月報」より作成。
 2. 07年10～12月期は、10、11月合計の前年比。

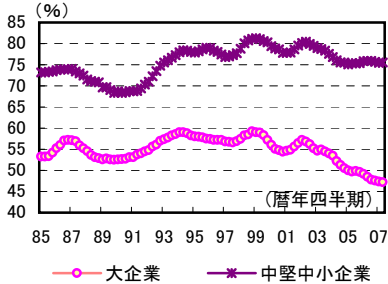


＜労働分配率からみた賃金、人員、労働生産性の関係＞

・労働分配率は概ね景気拡張期には低下し、景気後退期には上昇する傾向がある。今回の景気拡張期では、労働分配率の低下幅は大企業が中堅・中小企業を上回っている点に特徴がある(図表23)。
 ・02→06年度の労働分配率の低下を、人件費(一人当たり賃金と人員数)、売上高、付加価値率の3つの要因に分解すると、増収増益の中でも対応は分かれている。大企業製造業は、一人当たり賃金を抑制しながら人件費の伸びを抑え(但し、素材は人員まで削減)、非製造業は、人員は増やしなが一人当たり賃金を削減している。前者の事象は労働生産性が大幅に改善されている状況下で、一方後者の事象は労働生産性の改善がみられない状況下で各々生じている(図表24、25)。中堅・中小企業製造業は、人員の伸びを抑制しながら一人当たり賃金を増やしているが、非製造業は、人員は増やしなが一人当たり賃金を削減している傾向が大企業よりも顕著である。前者の事象は労働生産性が大幅に改善される状況下で生じており、賃金面では好循環となっているが、後者の事象は労働生産性が悪化する状況下で生じている(図表26、27)。なお、労働生産性改善の有無の要因の一つに輸出比率の高低が関係しているとみられる。

図表23 労働分配率の長期推移

[定義] 労働分配率=人件費/付加価値額(=営業利益+人件費+減価償却費)。



◎労働分配率の変化幅(Δ(WL/V))
 ≡ 1人あたり賃金要因 + 人員要因 - 売上要因 - 付加価値率要因

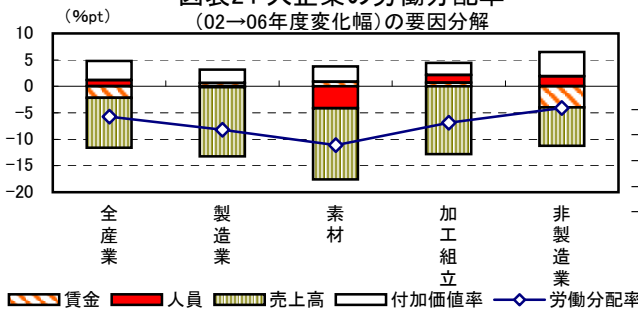
$$(W/V) \times (\Delta W/W) \quad (W/V) \times (\Delta L/L) \quad - (W/V) \times (\Delta T/T) \quad - (W/V) \times (\Delta(V/T))/(V/T)$$

◎労働分配率の変化率(Δ(WL/V))
 ≡ 1人あたり賃金要因 - 労働生産性

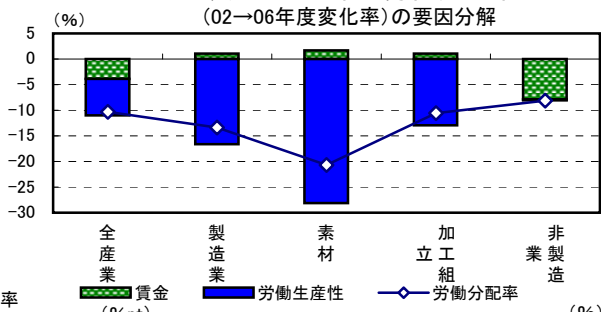
$$\Delta W/W \quad - \Delta(V/L)/(V/L)$$

WL: 人件費 V: 付加価値額(=営業利益+人件費(WL)+減価償却費)
 W: 一人あたり賃金 L: 人員数 T: 売上高

図表24 大企業の労働分配率(02→06年度変化幅)の要因分解



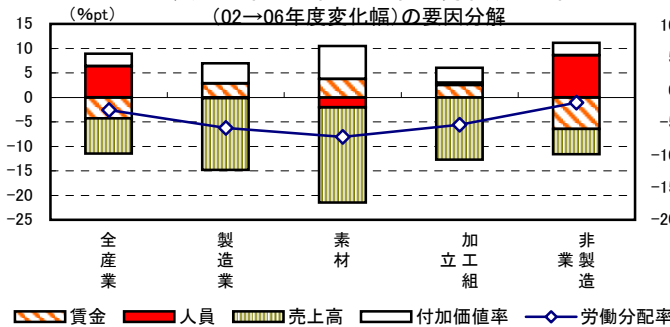
図表25 大企業の労働分配率(02→06年度変化率)の要因分解



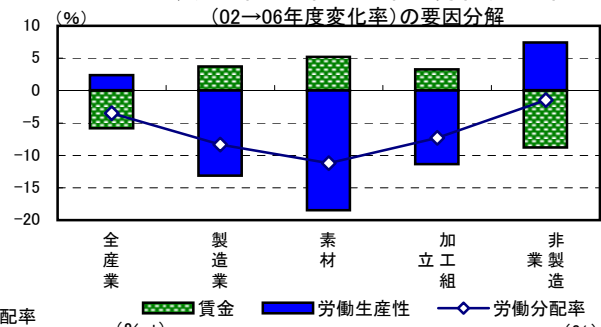
06年度輸出比率	業種名	労働分配率変化幅(02→06)	人件費		売上高	付加価値率	
			賃金	人員			
20%以上	精密機械	-7.5	-1.1	6.8	-7.2	-11.2	3.4
	輸送用機械	-1.8	11.2	0.0	11.2	-20.7	5.4
	電気機械	-9.9	-1.5	1.2	-2.6	-11.3	1.3
	一般機械	-17.3	6.2	4.2	1.8	-26.6	-3.2
10%未満	紙・パルプ	0.6	-10.4	-2.3	-8.5	2.4	8.9
	情報通信	0.2	1.2	-4.9	7.0	-3.7	2.4
	サービス	-2.5	2.1	-4.3	6.8	-17.2	9.9
	飲食店宿泊	0.6	10.6	6.8	3.5	-4.9	-4.7

06年度輸出比率	業種名	労働分配率(変化率(02→06))	賃金	労働生産性
20%以上	輸送用機械	-3.0	0.1	-3.1
	電気機械	-14.2	1.7	-18.5
	一般機械	-24.2	5.9	-39.7
	紙・パルプ	1.2	-4.5	5.6
10%未満	情報通信	0.5	-13.2	13.6
	サービス	-3.6	-6.4	2.8
	飲食店宿泊	0.8	8.6	-7.8

図表26 中堅・中小企業の労働分配率(02→06年度変化幅)の要因分解



図表27 中堅・中小企業の労働分配率(02→06年度変化率)の要因分解



06年度輸出比率	業種名	労働分配率変化幅(02→06)	人件費		売上高	付加価値率	
			賃金	人員			
20%以上	精密機械	-14.7	-6.9	-14.9	9.7	-26.8	12.9
	輸送用機械	-2.3	6.4	5.2	1.1	-22.8	10.4
	電気機械	-7.1	2.8	4.1	-1.2	-7.1	-3.5
	一般機械	-13.5	10.9	5.8	4.8	-32.7	2.4
10%未満	紙・パルプ	2.4	4.9	1.9	2.9	-11.6	7.9
	サービス	-4.2	6.5	-4.7	11.9	-14.6	2.9
	飲食店宿泊	5.3	30.0	-29.7	95.5	-31.9	6.2

06年度輸出比率	業種名	労働分配率(変化率(02→06))	賃金	労働生産性
20%以上	輸送用機械	-3.3	7.3	-10.9
	電気機械	-9.3	5.3	-16.1
	一般機械	-16.7	7.1	-28.6
	紙・パルプ	3.4	2.8	0.6
10%未満	サービス	-5.4	-6.1	0.8
	飲食店宿泊	6.7	-37.5	41.4

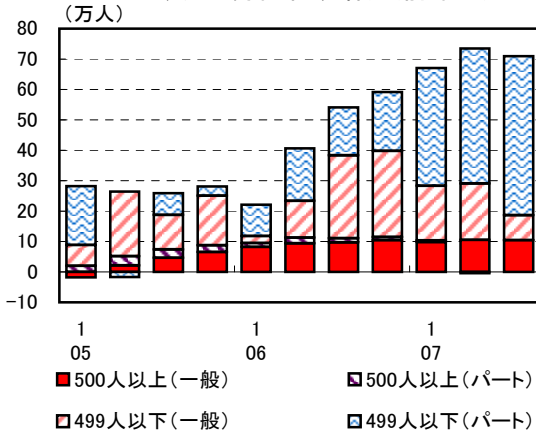
(備考)1. 財務省「法人企業統計季報」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より作成。
 2. 06年度輸出比率は全規模・全産業ベース。表中の数字は交絡項があるため、各要因を合計しても労働分配率の変化幅(or変化率)には一致しない。



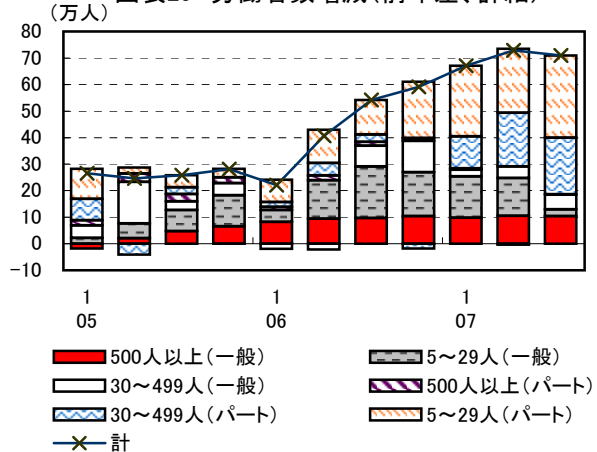
＜雇用環境改善足踏みの背景 -雇用形態の変化＞

・05年以降の事業所規模別にみた労働者数の増加幅は、06年以降拡大基調に転じたが、07年7-9月期は増加ペースが足踏みしている。加えて、労働形態をみると、07年以降は499人以下の事業所の一般労働者数の増加幅が縮小し、パート労働者の増加幅が拡大している。特に、こうした特徴は5~29人の小規模事業所で顕著である(図表28、29)。この結果、499人以下の事業所のパート比率は、06年10-12月期から上昇しており(特に、5~29人の小規模事業所では水準も上昇率も高い)、一般労働者からパート労働者への雇用形態の変化が生じている(図表30、31)。
・5~29人の小規模事業所でこうした傾向がみられるのは、製造業よりも非製造業である。特に医療福祉、飲食店・宿泊業、運輸業は相対的に低賃金のパート雇用を増やして人件費抑制に努めている可能性がある(図表32、33)。

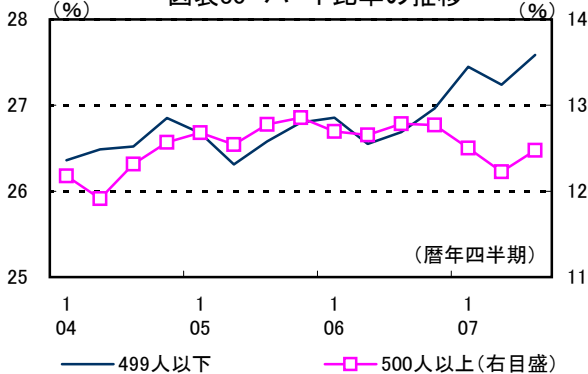
図表28 労働者数増減(前年差)



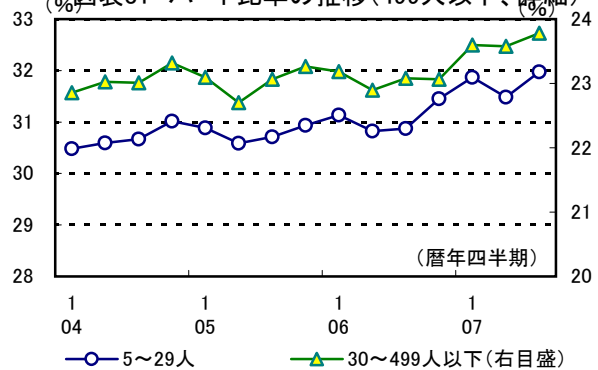
図表29 労働者数増減(前年差、詳細)



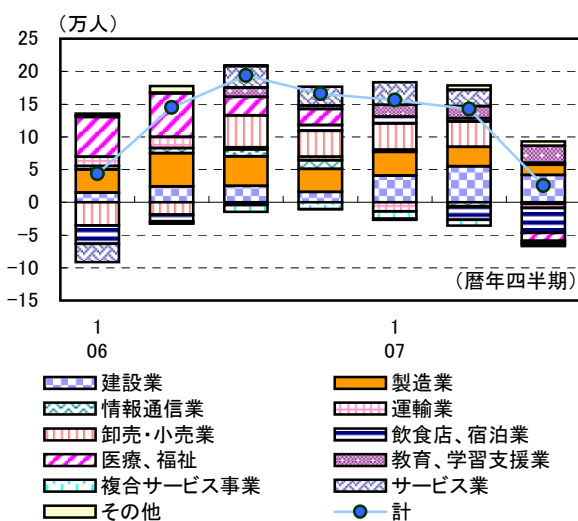
図表30 パート比率の推移



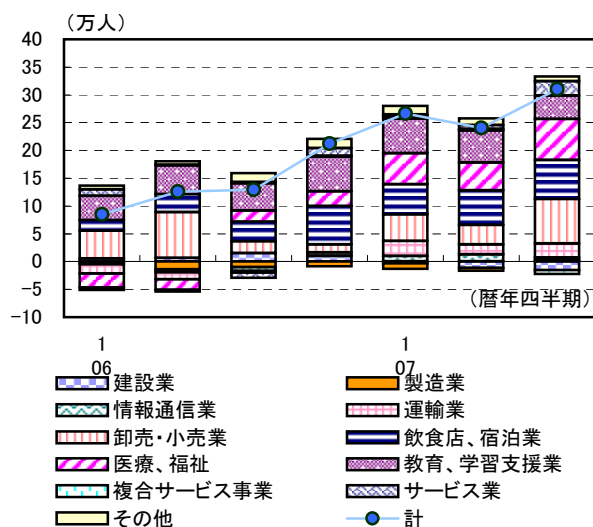
図表31 パート比率の推移(499人以下、詳細)



図表32 一般労働者数増減(5-29人、前年差)



図表33 パート労働者数増減(5-29人、前年差)



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計」より作成。

【調査部(経済調査担当) 鈴木 英介、岩城 裕子】

お問い合わせ先 日本政策投資銀行調査部

Tel: 03-3244-1840

E-mail: report@dbj.go.jp